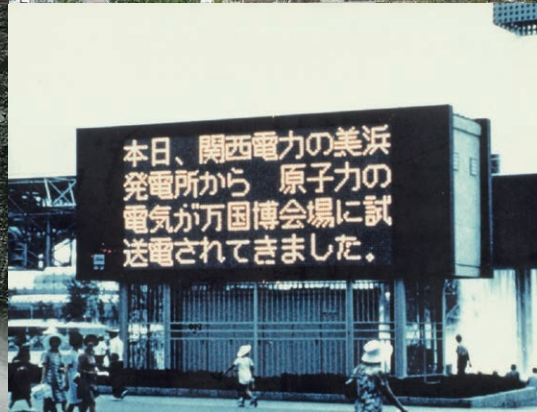
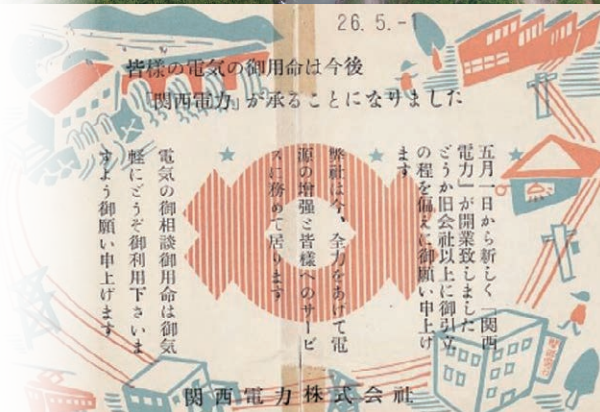
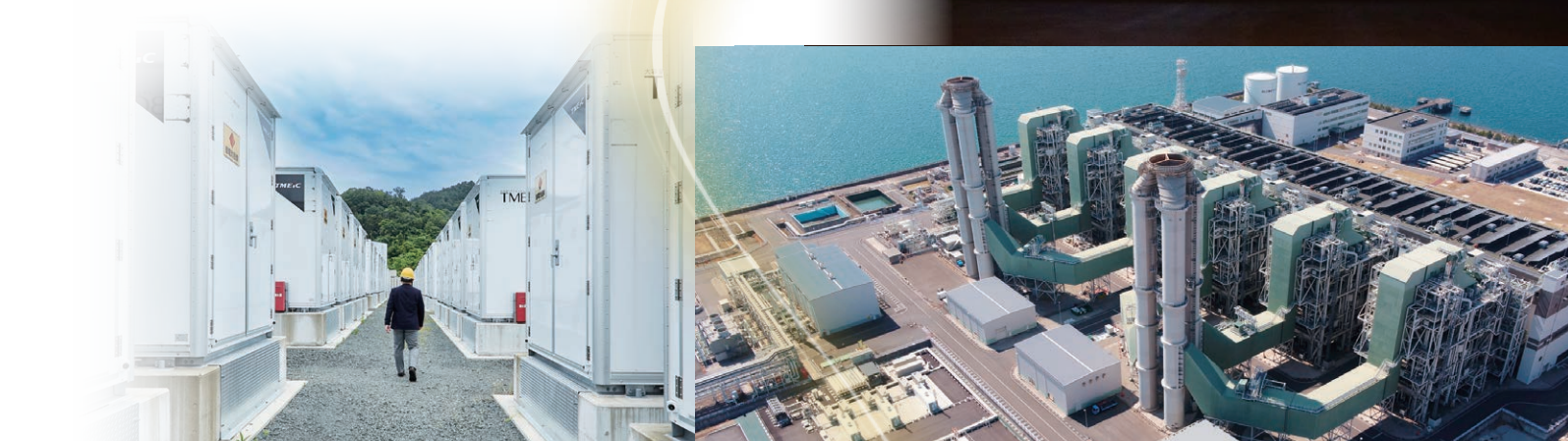
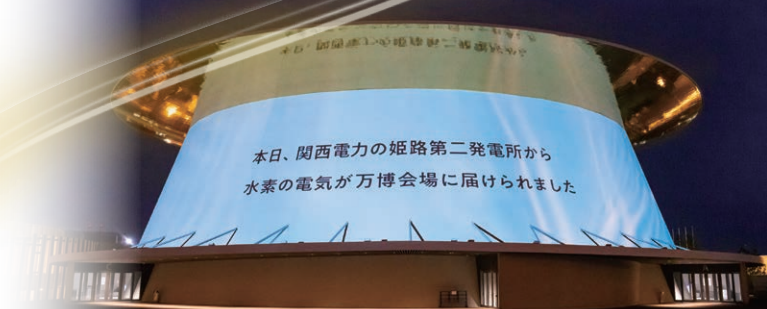


特集 関西電力創立75周年 グループの挑戦が切り拓く未来



YOU'S

[ユーズ] August 2026 | No.16

CONTENTS

特集

関西電力創立75周年

グループの挑戦が切り拓く未来

02 [対談] 森 望×秋山咲恵
創立75周年を機に事業変革を考える

11 History
「あたりまえ」を守り、創る——挑戦の歴史

13 ACTIVE JAPAN
ともに電気のある
「あたりまえ」を切り拓く

19 余話一話 今村翔吾
先人に学ぶビジネスのヒント

20 かんでんUpdate
挑戦——
「あたりまえ」を守り、創るために

Web サイトにも
ぜひアクセスください。



アンケートに
ご協力ください。



関西電力 ユーズ 検索



昨今、世界では地政学リスクの高まりや
サプライチェーンの分断等により不確実性が高まるとともに、
国内でも金利や物価上昇が進行するなど、
先行きの不透明さが一段と増している。
一方、DXやAI等の技術革新に伴い、産業構造の変革が進み、
電力需要は中長期的に増加していくことが見込まれる。
このようななか、2026年5月、関西電力が創立75周年という節目を迎えた。
これを機に、エネルギー事業の来し方と行く末、
そして関西電力グループがこれから推し進める事業変革について考えた——

森 望 × 秋山咲恵

関西電力 取締役代表執行役社長

サキコーポレーション ファウンダー

創立75 周年を機に事業変革を考える

関西電力の前身の電燈会社

神戸電燈1888年開業、大阪電燈/京都電燈1889年開業。

関西電力の歩み

本誌P11・12「History」参照

● 社会への使命感を原動力に ● 75年を貫く、未踏に挑むDNA

秋山 まずは、創立75周年、おめでとうございます。

森 ありがとうございます。

秋山 私自身、自分で起業した会社を四半世紀経営し、その後、いくつかの企業の社外取締役を務めてきました。そうした経験から、企業の戦略には、それぞれが歩んできた歴史が表れるのだと感じています。75年の歩みを振り返ったとき、関西電力さんにはどのようなDNAが刻まれているとお考えですか。

森 私ども関西電力としての歩みは75年ですが、私たちが受け継ぐ関西の電気事業の歴史は135年以上に及びます。約100年前は全国で800を超える電気事業者があり、それぞれが電源をつくり、あるいは調達するなど、多様な事業者がお客さまに電気をお届けしていました。まさに群雄割拠の時代であったといえます。その後、事業者の統合が進み、戦後の電気事業再編を経て、1951年に関西電力が発足しました。当社は、発足以来、社会に必要な電気を安定的にお届けするため前例のないことに挑んできました。世紀の大工事と言われた黒部ダム・黒部川第四発電所、いわゆる「くろよん」の建設、そして美浜発電所1号機が日本の加圧水型商業炉として初めて運転を開始したことなどは、その代表例です。社会の要請に応えるために、新しい領域へ踏み出していく。こうしたフロンティア・スピリットこそが、関西電力に脈々と受け継がれてきたDNAだと思います。

秋山 くろよん、美浜と、前例のないことに挑み続けた歴史があるのですね。その後、震災や規制緩和で事業環境が激変するなかでも、そのDNAは根底にあり続けたのだと思います。その源泉はどこにあるのでしょうか。

森 根底にあるのは、電力というインフラを担う事業者として、「お客さまや社会のお役に立ちたい」という思いです。その時々、社会の要請に応えるために、何が最善かを常に考え、手段を選んできた。そうした思いと姿勢が、私たちのコアにあるのだと思います。

森 望 もりのぞむ

関西電力 取締役代表執行役社長

1962年兵庫県生まれ。京都大学大学院工学研究科電気工学専攻修士課程修了。88年関西電力入社。地中保線課を振り出しに送電畑を歩む。電気事業連合会出向時は電磁界(EMF)の課題解決にも取り組む。京都電力所長、地域エネルギー本部長、再生可能エネルギー事業本部長などを経て、2021年副社長、22年6月より現職。26年2月より電気事業連合会会長を兼務。

<https://www.kepco.co.jp>

● 2040年へ、「関西」「電力」を超えて ● 新たな価値を届けたい

秋山 これまでの75年、社会基盤を支える使命を担ってこられたわけですが、未来に向けてはどうでしょう？

森 2026年4月に策定した「関西電力グループ 経営計画2026」では、2040年のめざす姿として、強靱な社会基盤を提供し、お客さまや社会のお役に立ち続ける企業グループをめざすという考え方を示しました。

これまでも、私たちは社会基盤を支える企業グループであるという思いを大切にしてきました。今回の計画では、その思いを改めてグループ共通の価値観として言葉にするとともに、新しい時代に求められる社会基盤とは何かを考え、自ら創っていくという意思を込めました。そこが、今回の計画の基本的な考え方です。

秋山 今回の計画では「関西」や「電力」を超えていくという方向性も打ち出されています。事業環境が大きく変わるなかで、こうした方向性が打ち出された背景には、どのような現状認識があるのでしょうか。

森 東日本大震災以降の十数年を振り返ると、当社グループは原子力の再稼働や電力全面自由化への対応など、まずは目の前の大きな課題に向き合う時間が長かったと思います。私自身、社長就任以降の数年は、コンプライアンスの徹底や組織風土改革に力を尽くし、足元を固める時期でもありました。そのなかで、電気事業を含むエネルギー事業をどう進化させていくのか、情報通信や不動産をグループ全体の中でどう位置づけるのか。将来に向けた方向性を強い意思として十分に示し切れていなかった面もあったと思います。

そこで今回、「関西」を超え、「電力」を超えていくという方向性を明確にしました。もちろん、関西も電力も、私たちにとっては大切なコアです。コアを大切にしながら、その外側へ事業を広げ、社会やお客さまに新たな価値をお届けしていく。2040年という時間軸の中で、そうした絵姿を描き、グループ全員で共有することに、今回の経営計画の大きな意義があると考えています。

秋山 これまで、皆が漠然と「あたりまえ」だと思っていたことが、そのままでは通用しない時代になり、改めて自分たちの「あたりまえ」を見直そうとしているのですね。社会の信頼を得るうえでも、自分たちが何者かを言葉で表すことが重要になっているのだと感じます。

森 おっしゃるとおりです。今の時代は、私たちが何をめざし、どう実現していくのかを、ステークホルダーの皆さまに丁寧に説明する必要があります。

エネルギー事業は、長期の時間軸で大きな投資をし、将来にわたって安定供給を実現していく必要があります。こうした社会基盤を支える力が、当社グループの強みと考えています。この強みはエネルギー事業だけに



関西電力グループのコンプライアンス推進

社外委員が過半数を占めるコンプライアンス委員会の指導・監督のもと、コンプライアンス推進本部と各部門・グループ各社が連携し、グループ全体でコンプライアンスを推進

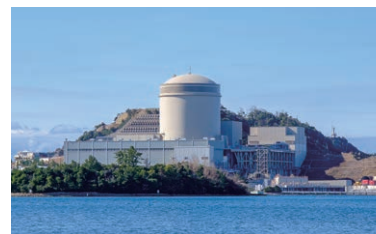
くろよん

社運をかけて挑み1963年完成した黒部ダム/黒部川第四発電所



美浜発電所(福井県)

1970年美浜1号機が大阪万博会場に原子の灯を試送電。写真は3号機





S+3E

安全性 (Safety) を大前提として、安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) を同時に実現する考え方。

関西電力グループでは、この S+3E の考え方を前提に、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」を掲げ、ゼロカーボン社会の実現に向けた取り組みを進めている。

お客さま価値の創造



エネルギー・送配電に加えて、情報通信、不動産や新たな事業にも挑戦し、強靱な社会基盤を提供する

関西電力グループ 経営計画2026をもとに作成

限られるものではなく、情報通信や不動産にも共通しています。電気、情報通信、不動産が重なり合う領域で新しい価値を生み出し、グループ全体の価値を高めていきたいと考えています。

● 良質な電気の安定供給こそ ● 日本の競争力に直結する

秋山 未来に向けてお話を伺っていて改めて感じたのは、電力供給を担う会社には、長期の時間軸で責任ある経営が求められるということです。将来に向けた投資と、既存アセットの有効活用をどう両立し、その考え方をステークホルダーの皆さまにどう伝えていくかも、大切な論点ではないでしょうか。

森 エネルギー安全保障の重要性が高まり、電力需要の増加が見込まれるなかで、電気を安定的にお届けし続けることは、何をおいても変わらぬ使命です。その使命を果たすためには、将来を見据えた規律ある投資を行う一方で、保有するアセットを最大限活用し、効率的なエネルギー事業を追求していく必要があります。こうしたエネルギー事業の特性や、当社グループの長期的な経営姿勢を、皆さまにしっかりとご説明し、理解を広げていくことが重要だと考えています。

秋山 コストも安全性も含め、社会インフラとしての電力供給システムがしっかり整っていることは、海外から日本への投資を呼び込むうえでも不可欠です。グローバル経済のなかで、エネルギー事業が日本経済・産業全体に対して担っている責任は極めて大きいですね。

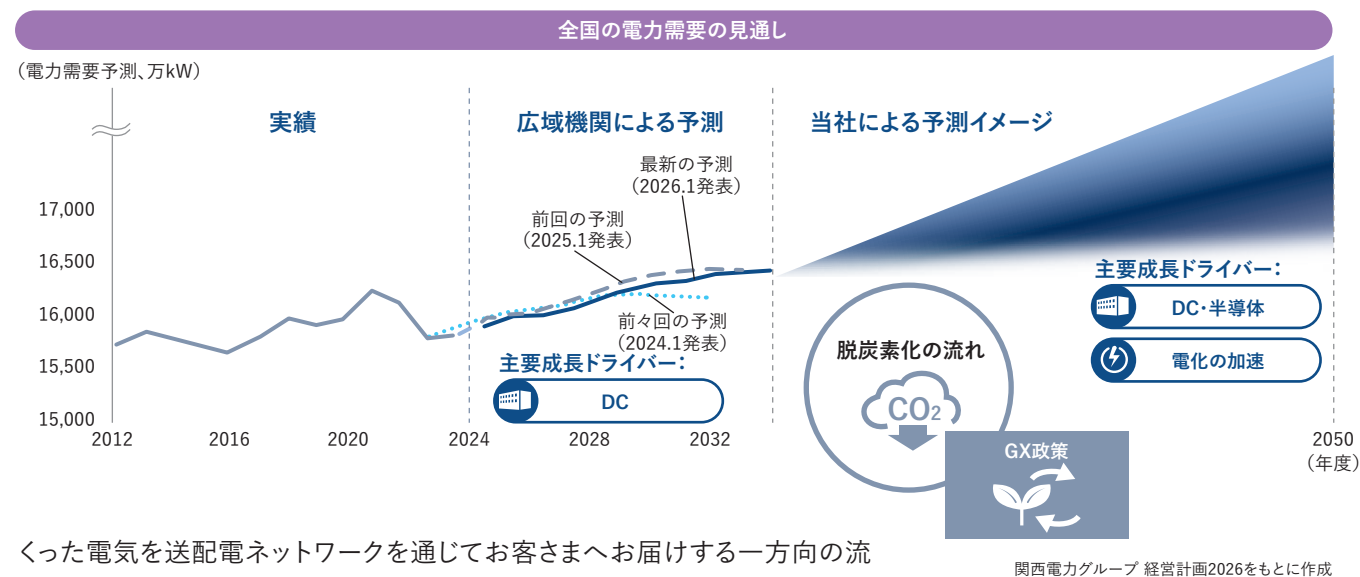
森 電力は、日本の産業を支える基盤です。良質な電気を、安定的に、できる限り低廉にお届けできるかどうかは、この国の競争力に直結すると考えています。脱炭素化への大きな流れは変わらないなか、DXやAI等の技術革新により、電力需要の増加が見込まれる時代だからこそ、私たち電力事業者は、気概を持って電力供給における「S+3E」を高い次元で実現していかなければなりません。

● 電力需要増大と分散化の時代に ● 新しいエネルギー事業の形をつくる

秋山 先ほどのお話にもあったように、電力需要は今後さらに伸びていくと見られています。一方で、再生可能エネルギーや蓄電池の普及によって、電気のつくられ方や使われ方も変わりつつあるように思います。このような変化をどう捉えていらっしゃるでしょうか。

森 まさに新しいフェーズに入っていると思います。データセンターや半導体に加え、高炉から電炉への転換など、産業全体で電化が進めば、電力需要は増えていきます。そうした需要にどう応えていくかは、エネルギー事業にとって大きな使命であり、挑戦でもあります。

同時に、電気の流れも変わっています。これまでの、大規模発電所でつ



くった電気を送配電ネットワークを通じてお客さまへお届けする一方向の流れが中心でした。足元では、お客さまの近くにも、再生可能エネルギーで電気をつくり、蓄電池にためるしくみが広がっています。電気をつくる場所、ためる場所、使う場所が分散していく中で、それらをどう最適に組み合わせ、お客さまに合ったサービスとしてお届けしていくか。そこに、これからのエネルギー事業の挑戦があると思います。

秋山 今、電力自由化や分散化によってエネルギー事業の構造が大きく変わりつつあるようにも見えます。そこには、どんな新しい可能性があるのでしょうか。

森 分散化は、ビジネスチャンスを広げるものだと思います。コンセントから出てくる電気そのものは、基本的には大きく変わりません。だからこそ、裏側にあるしくみやサービスで、お客さまに選ばれる価値を、いかにつくれるかが問われます。

私たちは長年にわたり、電源を開発・運用し、需要の変化に応じて電気を安定的にお届けしてきました。そうした知見に、再生可能エネルギーや蓄電池などの分散型リソースを活用する技術を組み合わせることで、お客さまの利用状況に合った、価値あるサービスをつくっていく。そこに当社グループの強みがあると考えています。

秋山咲恵 あきやま さきえ

サキコーポレーション ファウンダー

1962年大阪府生まれ、奈良県出身。京都大学法学部卒。アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア）を経て、94年技術系ベンチャー「サキコーポレーション」創業、代表取締役社長。電子機器のプリント基板検査装置で世界的シェアを獲得。2018年社長退任、ファウンダー。三菱商事等の社外取締役や国の審議会委員を歴任。奈良女子大学工学部客員教授。著書『仕事力は習慣で鍛えなさい』など。
<https://officesaki.com/>



E-Flow
分散型エネルギーリソースの市場運用を
担う合同会社。2023年4月設立。
<https://eflow.co.jp>

● 挑戦を生む組織風土へ ● 「まず、やる」行動原理を変える

秋山 技術の優位性を新しいビジネスモデルにつなげるには、社員一人ひとりが自分の持ち場で考え、挑戦する組織風土が欠かせません。新しい事業の芽を生み出し、育てていくために、社長として大切にされていることは何ですか。

森 大切にしているのは、新しいことに取り組もうとする意思を、組織としてどう後押しするかということです。新しい事業は、最初から確実に見通せるものばかりではありません。だからこそ、既存の物差しだけで判断してしまうと、せっかくの可能性を摘んでしまうこともあります。

そうした考えを具体化したのが、「E-Flow」です。分散型リソースを活用する新しい事業は、既存事業と同じ物差しで判断すれば、どうしても前に進みにくい面があります。だからこそ、大きな組織の中にそのまま置くのではなく、別動隊として動ける形にしました。新しい事業の芽を守り、育てるためには、そうした環境を意識してつくることが必要だと考えています。

秋山 E-Flowの設立自体が、社長にとって大きな挑戦だったのではないのでしょうか。社長就任前から構想・推進されていたとのことですが、なぜ取り組もうと思われたのでしょうか。

森 ちょっと変わり者だったんですね(笑)。当時は「そんなものは事業になるのか」とも言われました。それでも、まずやってみようと思ったんです。

私はもともと送電のエンジニアで、送電設備の構築やメンテナンスに携

わってきました。その頃から、理屈だけでなく、自分は何をやりたいのか、意思を持って取り組むのが大事だと教えられてきました。そうした考え方が、私の中で1つの原点になっています。

東日本大震災以降は、再生可能エネルギー、水素などの新しい事業分野にも関わることになりました。そこで改めて感じたのは、新しいことを形にするには、まず自分たちの意思を持って動き出し、試行錯誤しながら育てていくことが大切だということです。

秋山 新分野では失敗から学ばれたこともあったのではないですか。

森 もちろん、失敗も数多くありました。再生可能エネルギーに取り組み始めた頃も、事業として成立させるのは簡単ではありませんでした。最初は、10試合して1勝9敗のような世界でした。ただ、それでも矢を打ち続けることが大事だと思っていました。私たちが10試合で1勝している間に、成長している会社は30試合して10勝している。机上で吟味し続けているだけでは、チャンスを逃してしまいます。スピード感を持って挑戦し、学び、軌道修正を重ねて、次の機会を掴んでいくことが大切です。

秋山 社員の皆さんも、頭では分かっているけど、自分の持ち場で一歩踏み出すのは難しいのではないのでしょうか。その壁をどう乗り越えればよいのでしょうか。

森 失敗を許容しなければ、人は動けません。やる前から、あれが危ない、これが危ないと考え続けて、結局やらないのではなく、まずやる。やってみて、次の一手を考える。そういう行動原理に変えていく必要があります。

そうした一人ひとりの行動の積み重ねが、組織風土を変えていくことにつながります。特に当社グループのコアであるエネルギー事業は、社会インフラとしての責任が重いからこそ、慎重さも求められる事業です。そのなかでも、新しい価値を生み出していくためには、「まず、やる」という姿勢を職場の中に少しずつ広げていくことが大切だと考えています。

● 成功体験にとらわれず ● リスクを恐れず挑戦する

森 秋山さんが起業に挑戦されたきっかけは何ですか？

秋山 一言で言えば、若気の至りです(笑)。私のパートナーは当時、大企業に勤めるエンジニアで、最先端の面白い技術開発をしても、大企業だとそれを受け取る事業部がないと事業化されずお客さまに届かない。勿体ないので自分たちで挑戦しようと考えました。

私が起業した94年頃は、ちょうどエレクトロニクス産業で大きな構造変化が起きた時期でした。国内の工場が海外に移り、新しいビジネスモデルを持つプレーヤーが世界で台頭してきました。私たちは、その人たちに必死に食らいついていくなかで、世界で使っていただける産業用検査ロボットメーカーへと成長できました。一方で、その過程で、日本企業のものづくり



の力が失われていく現場も見てきました。

森 新しいビジネスは、既存の縦割り組織の少し外側、組織と組織の間、異なる事業を掛け合わせたところに出てくることが多いと思います。そこにこそ新しいビジネスチャンスがあるのに、縦割り組織に囚われていると、「それはうちの仕事ではない」と見過ごしてしまう。

秋山 おっしゃるとおりです。冷静に考えれば、合理的な選択肢が見えていたはずなのに、成功体験やプライド、これまでと違うことをする怖さが邪魔をして、挑戦できなかった日本企業も多かったと思います。5年後、10年後に何が起きるか、実はわかっていたはずなのに。

● 社会基盤を支える使命を堅持しつつ ● 脱・自前主義で多様な連携を進める

秋山 2040年に向けて、関西電力グループが変えるべき部分と、変わらず守り続ける部分は何でしょうか。

森 変えるべきは、まず行動様式です。これまでは、自前主義というか、自分たちで電源をつくり、自分たちでお届けするという考え方が強かったと思います。しかし、これからは多様なビジネスパートナーとの連携が欠かせません。

「関西」を超えていくということも、単に地域の外に出るという意味だけではありません。さまざまな事業者の皆さまと一緒に、電源をつくり、電力ビジネスを広げ、電気以外の領域にも挑戦していく。そうした外部とのつながりを自らつかみにいく姿勢が、大きく変えていく部分です。

一方で、変わらないのは、社会基盤を支える企業としての使命です。電気を安定的にお届けし、社会や暮らしを支え続けるという根幹は、これからも揺るぎません。

そのうえで使命の果たし方は広がっていきます。情報通信や不動産といったエネルギー事業と親和性が高い領域はもちろん、さらにモビリティや社会サービス、社会インフラの整備・維持など、電気やデータを起点に広がる事業への挑戦も考えています。社会基盤を支えるという使命を守りながら、その領域を広げていくことが、これからの関西電力グループに求められています。

秋山 使命は変えずに、その果たし方を広げていくということですね。2040年には、今は思いもよらないビジネスパートナーとの連携や、新しい事業が生まれているかもしれませんね。その未来を担う若い社員との対話も意識されていますか。

森 若い世代に限りませんが、できるだけ従業員と直接話す場をつくっています。支社や発電所など、さまざまな現場に足を運んでいますし、声をかけてもらえれば、どこへでも行くつもりでいます。

現場での対話は、本当に楽しいんです。厳しい声をいただくこともありますが、それも1つの気づきです。私自身も元気をもらえますし、従業員の皆さんにも、社長がどういう人間で、何を考えているのかを少しでも感じてもら

えれば何かが残るのではないかと考えています。

何をしているときに楽しいか、日曜日に何をしているのかといった質問もありますが、そうしたやり取りも含めて意味があると思っています。「ええやん! 関電」という言葉に込めた思いを直接話すと、腹落ちしたと言ってくれる人もいます。地道ですが、こうした対話を重ねることが組織風土をつくっていくのだと思います。

● 100年目の新しい「あたりまえ」へ ● 想像力と創造力で挑む

秋山 最後に、不確実性の高い時代において、100周年に向けて関西電力グループが果たしていくべき役割についてお聞かせください。

森 25年後というと遠いようですが、エネルギー事業にとっては決して長い時間ではありません。電源や社会基盤は、構想し、投資し、実際に形になるまで長い年月を要します。

だからこそ、電気のつくり方、使い方、社会基盤のあり方について、今から柔軟に想像することが大切です。できあがったものだけを見るのではなく、基本的なしくみや技術に立ち返り、何を実現したいのかを自由に考える。まず想像力を働かせることが必要です。

秋山 「あたりまえ」は時代によって変わります。情報通信の世界では、この25年で、データという目に見えないものが社会に大きな価値を生むようになりました。エネルギーの世界も、まさにそういった時代に入っているのかもしれないですね。

森 そうだと思います。電力に携わっていると、どうしても電力中心に物事を考えがちです。しかし、これからは電気も、データや通信などと一体となり、社会全体のなかで最適に使われていく時代になるのだと思います。

だとすれば、私たちは電気をお届けするだけにとどまっていはいけません。データや分散型電源も組み合わせながら、社会全体を支えるしくみをどうつくっていくか。そこにも挑戦していく必要があります。

電気をお届けし続けるという変わらぬ使命を大切にしながら、新しい社会基盤を構想し、形にしていく。挑戦する想像力と創造力を、従業員一人ひとりとともに育てていきたいですね。

秋山 長い時間をかけて創造し、形にしていく事業だからこそ、今から想像し、挑戦することが大切なのですね。本日はありがとうございました。Y

ええやん! 関電

社長の森が繰り返し口にしていた言葉をヒントに生まれた、組織風土改革のめざすところを表すスローガン。

従業員が誇りを持って働き、社内外から「ええやん!」と思われる会社をめざしている。



「ええやん!」の合言葉が各職場で広がっている

2026年6月15日対談実施



挑戦の歴史

2026年5月1日、関西電力は創立75周年を迎えた。どれほど時代が変わろうとも、変えてはならないもの、それは長年にわたり培ってきた、社会基盤を支える強い覚悟と時代を先取りするチャレンジ精神だ。関西電力グループの挑戦の歴史を振り返る。

1951

関西電力創立

電気事業再編に伴い、関西電力創立



1963

黒部ダム・黒部川第四発電所（くろよん）竣工

深刻な電力不足を解消するため、初代社長の太田垣士郎はくろよん建設を決定。破碎帯の突破に7か月を要するなど困難を極めたが、7年の歳月と513億円の工費、延べ1千万人の総力を結集して完成



1970

美浜発電所（福井県）運転開始

「万博に原子の灯を」を合言葉に工事を進め、1970年8月大阪万博に試送電。同年11月、1号機が日本の加圧水型商業炉として初めて運転開始

1991

美浜2号機事故発生

美浜2号機で蒸気発生器細管破断事故発生。事故を教訓として、1992年原子力安全システム研究所を設立



1998

フィリピン・サンロケプロジェクトに参画

日本の電力会社として初めて海外の発電事業に参画。現地事業会社に社員を派遣し、建設中の施工管理や運転保守を実施

2000

情報通信を担う ケイ・オプティコム誕生

光ファイバー賃貸事業会社の関西通信設備サービスを母体として誕生。2019年オプテージとなる



2011

堺太陽光発電所運転開始

日本の電力会社初のメガソーラーである堺太陽光発電所が全区間営業運転開始

東日本大震災発生

被災地へ原子力・配電部門等の人員や化学消防車などを派遣・提供し復旧を支援

2016

関西不動産開発の誕生

関西不動産とMID都市開発の合併により、「関西不動産開発株式会社」が誕生

電力小売全面自由化

2020

送配電部門の法的分離

2023

原子力7基体制実現

新規制基準に対応する安全対策工事を終え、原子力7基体制を実現



2024

紀の川蓄電所運転開始

日本最大級の規模*で当社初の系統用蓄電所が運転開始
*運転開始当時、国内で稼働中の蓄電所の中で最大級の規模(当社調べ)

2025

姫路第二発電所での水素混焼発電実証

日本で初めて事業用大型ガスタービンでの混焼率30%（体積比）を達成。発電した電力の一部は大阪・関西万博会場へ供給

2026

「関西電力グループ経営計画2026」策定

関西電力創立75周年

デジタル社史として「関西電力グループ75年史」特設サイトを開設

KANDEN
75th ANNIVERSARY

75
YEARS
1951 → 2026

関西電力グループ 75年史





ともに電気のある 「あたりまえ」を切り拓く

戦後の急速な経済復興に伴う深刻な電力不足解消のため開発を進めた黒部ダム・黒部川第四発電所。
2度のオイルショックを受け、エネルギー安定供給を実現するため進めた原子力発電。
関西電力とともに電気のある「あたりまえ」の暮らしをつくってきたパートナーを訪ねた。

世 紀の大工事といわれた黒部ダム・黒部川第四発電所（通称“くろよん”）建設における最大の難工事・大町トンネル。大破碎帯の突破は映画「黒部の太陽」にも描かれた。1963年6月のダム完成時には地元の小学校講堂に子供たちが集まり、テレビ中継を見守った。当時小学5年生だった大田弘さんも、その中にいた1人だ。子供心に土木の力に圧倒されたのと同時に、同級生の父親が工事で亡くなったと知りショックを受けた。当時、「黒部で怪我はない」と言われていた。つまり怪我ではすまない危険な現場だったということだ。作文に「ダムを安全に造る技術者になる」と夢を綴り、長じて“くろよん”の工事を手がけた熊



当時の建設事務所の様子

谷組に入社した。

「トンネルの熊谷」として急成長した熊谷組だが、バブル崩壊とともに経営危機に。39歳で本社再建チームに指名召集された大田さんは「熊谷組の再建には、不可能といわれた破碎帯を突破した当時に立ち返る

くろよん建設最大の難工事

大町トンネル工事から受け継ぐDNA——熊谷組



黒部ダム



大町トンネル
(現 関電トンネル)

殉職者の功績を今に伝える慰霊碑



ダム水路員が今も黒部ダムを守り続ける



しかない」と考え、“くろよん”で熊谷組笹島班を率いて現場の指揮をとった笹島信義氏に話を聞きに行った。大量の地下水と土砂で一向に掘り進められない破砕帯に阻まれ、現場の士気は下がるばかり。身を案じた家族からの電報を受け、山を下りる作業員も出てきた。撤退論も出るなか、風向きを変えたのは当時の関西電力社長・太田垣士郎氏の視察だった。いつ崩落するかもしれない危険な現場。太田垣氏は「ずっと奥でたくさんの方が働いているじゃないか。責任者である私がなぜ行けないんだ」と周囲の制止を振り切っ



水抜きや薬剤注入などあらゆる手を尽くし破砕帯を突破した

て坑内へ。凄まじい勢いで流れ出る湧水を見ながら、案内役を務めた笹島氏に「どうかね。掘れそうかね」と聞いた。笹島氏は「なんとかなるでしょう」と即答する。そしてこの答えを受け、太田垣氏は工事続行の決意を固めたという。

視察から数日後、笹島氏のもとに一枚の葉書が届く。「日本の土木の名誉にかけて頑張ってください。ご健闘を祈ります。宇奈月にて 太田垣士郎」——笹島氏がこの葉書を作業員の前で読み上げ鼓舞すると、現場の雰囲気は一転。見違えるほど士気が高まり、ついに破砕帯を突破する。「トップダウンとは、トップが現場に降りていくこと」と大田さんは言う。太田垣氏のトップダウンの決断が、発注者の関西電力、協力会社の熊谷組、現場を担当する笹島班に一体感をもたらし破砕帯突破につながった。

笹島氏は、大町トンネル作業員4,681人の名簿を財産として大切にし、それぞれの家族のことまで覚えていたという。作業員は「数」ではない。個性を持つ個人が集まり、努力が積み重なって厳しさを突破していく。最前線の作業員一人ひとりのことがわかっていないと指揮はできない。経営危機など大きな壁にぶつかる度に大田さんは、とにかく人に会い、現場を見ることを大切にしたという。「太田垣さんが制止をはねのけ現場に向かったように、笹島さんが作業員全員を覚えていたように、現場に向かい人と会い、最前線で



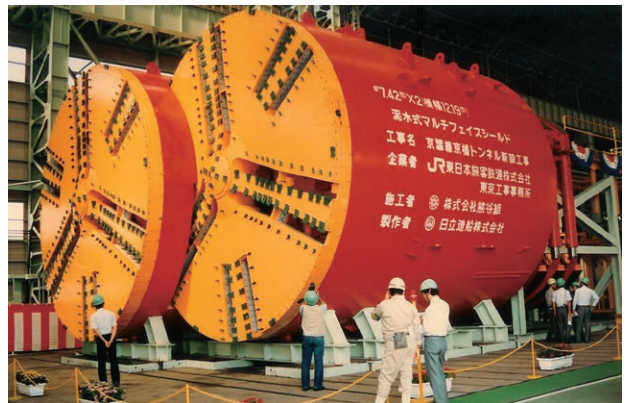
三陸鉄道南リアス線の復旧作業

働く人と話をする。そうやって思いや情熱を伝えてきた。教えてくれた“くろよん”は私の人生の師だ」

“くろよん”で発揮された現場主義、不撓不屈の精神は、今も熊谷組に受け継がれる。欧州で開発された新しいトンネル工法を導入するにあたり、従来の工法と異なり危険予知が難しいと協力会社から反対を受ける。熊谷組では安全性の検証を重ね、データを示すが同意は得られなかった。そこで、熊谷組の社員がトンネル最前線で作業し指揮すると約束し技術導入に至った。「土木工事は人の命に関わる。新技術開発ではひるまない挑戦心と同じくらい謙虚さと慎重さが不可欠」と大田さん。

東日本大震災後の三陸鉄道南リアス線の復旧では、協力会社を含め約2,500人が集まり、早期復旧に尽力。集まった作業員のなかには自身や家族が被災した人もいた。皆の力を集結し、全線にわたって壊滅的な被害を受けた南リアス線は、2013年に部分運転を再開する。再開を記念する電車に乗り込むと、ホームに集まった地元の人の歓声と大漁旗が目飛び込ん

三陸鉄道南リアス線



複線型シールド工法など新たな技術開発に挑んできた熊谷組

んできたという。「運転再開を待ちわびる地元の方々の思いに応え、早期復旧にこぎ着けることができた。国の非常事態に現場に向かい、人の暮らしを守るために力を注ぐ。破砕帯突破のDNAは生きている」

“くろよん”の完成から60年以上。歴史に残る大工事だが、土木仕事の価値は大きさではないと大田さん。「仕事が人々を幸せにしていると感じることが土木の醍醐味」

今日も“くろよん”がつくった電気が人々の暮らしを支えている。



大田 弘 おおた ひろし

熊谷組 元代表取締役社長

1952年富山県宇奈月町生まれ。75年熊谷組入社、土木事業副本部長、経営企画本部長等を経て2005年代表取締役社長。13年代表取締役会長、15年社友。日本土木工業協会副会長などを歴任。

1 970年、日本初の加圧水型軽水炉（PWR）の原子力発電所である関西電力 美浜発電所1号機が運転を開始し、同年8月には大阪万博の会場に原子の灯が届く。その建設に米・ウェスチングハウ



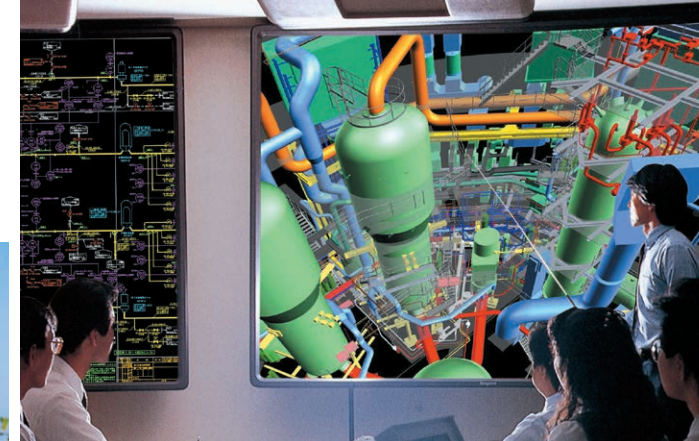
1970年大阪万博の会場に原子の灯をととした

ス社とともに日本メーカーとして携わったのが三菱重工だ。三菱重工は日本で原子力開発計画が始まった1950年代から原子力事業をスタート。ウェスチングハウス社から導入した軽水炉技術をもとに自主技術開発を進め、1972年に運転を開始した美浜2号機で悲願の国産化を実現する。現在、PWRの設計から建設、保守までを一貫して担う国内唯一のメーカーだ。

大きな転機が2011年3月に発生した東日本大震災。福島第一原子力発電所の事故を受けて2013年、耐震設計、津波対策、多重防護措置など、安全確保のための世界で最も厳しい水準の新規制基準が設けられた。「対応するため、PWRでもプラントの安全性・信頼性向上に向けた多重化・多様化、構造解析、各種試験



美浜発電所(福井県)



ともに原子の灯を守り、

高浜発電所(福井県)に納品される蒸気発生器

そして未来を切り拓く——三菱重工業



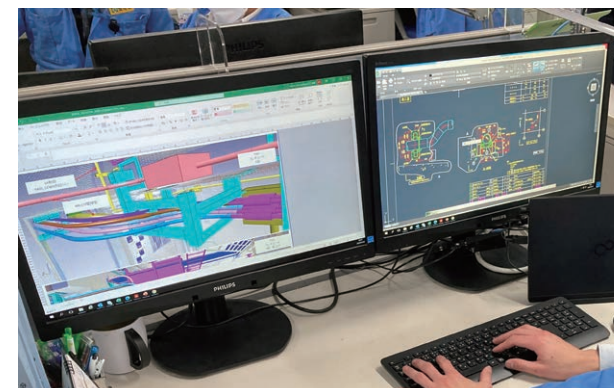
の追加などが必要になった。求められる要件を理解し、世界一厳しいと言われる新規制基準にどう対応するか、検討課題が多く、現場の負荷は増大したが、関西電力とともにより安心・安全な電力の安定供給を実現するという思いで取り組んだ」と当時、安全対策工事の設計責任者の一人として携わった北山義隆さんは振り返る。

北山さんは現在、軽水炉保全プロジェクト部で既存炉のアフターサービス事業に携わる。安全性と信頼性の向上に向けて、日常的な点検や計画的な機器の取替えなど適切な保守管理を関西電力とともに実施。今夏、福井県にある関西電力 高浜発電所で蒸気発生器の取替えを行う。

「安定供給と脱炭素の実現に加え、準国産エネルギーとして経済安全保障も担う原子力発電は日本の

産業競争力維持に不可欠な電源。原子力を取り巻く状況がどう変化しようと、現場は原子力技術を守るという思いでやってきた」と北山さん。

「万博に原子の灯を」を合言葉に実現したPWRとして日本初の営業運転開始、運転開始から40年を超える原子力発電所の運転など、関西電力とともに原子力のパイオニアとして歩んできた三菱重工。次なる一手として発電所の建て替えを見据える。国は2040年代までに2～5基程度の原子力発電所の建て替えの必要性を示しており、安全性をより高めた革新軽水炉の早期実用化へ力を注ぐ。さらにその先の将来に向けて、高速炉、高温ガス炉、小型軽水炉の開発や核融合炉の研究も進めている。三菱重工の挑戦はこれからも続く。Y



北山義隆 きたやま よしたか
三菱重工業
原子力セグメント
軽水炉保全プロジェクト部 次長



先人に学ぶビジネスのヒント



現 代人が歴史から学ぶべきことは多い。ビジネスの分野においては、特に失敗例が参考になる。成功には偶然性が関与しているが、失敗には必然性があるからだ。歴史小説を読むのは、その入り口になるだろう。

特に次世代への事業承継や組織づくりに関し、歴史から学べることが多い。承継に苦戦したのが武田信玄。正式な跡継ぎを決めず、権限移譲をしなかったことで、弱体化を招いた。長けていたのが徳川家康。早い時期に次の世代に実権を譲り、後継者が幕府を存続できるよう戦に備えた戦闘ロードマップを整備。箱根を越えて攻め入られても、江戸城下で戦いを抑えられるよう街をつくった。加えて、謀反が起こらない組織づくり。徳川御三家は将軍家の血統を守るバックアップ機能を持ちながらも政治参加は許されておらず、権威の象徴としての役割。関ヶ原の戦い以前から仕える譜代大名は政治に参加できるが給料は安く、官僚のような位置づけ。外様大名は給料を手厚くしながらも江戸から遠く離れた場所に配置した。家康のさまざまな施策により江戸幕府は260年以上続くわけだが、ついに終焉を迎える。要因の1つとしてコメを中心とする経済システムの限界があるとみている。幕府は年貢米を換金することで財政を賄っていたが、悪天候による米価高騰、豊作による米価安など乱高下する米価に振り回され、幕末を迎える。何事も一本化しすぎず、多様なポートフォリオをバランスよく組み合わせることが大事ということだろう。

私も作家業に加え、書店経営なども手掛けている。事業を通して出版界に貢献したいという思いも大きく、いろいろな夢やアイデアがある。私自身も歴史に学びながら、それらの思いを形にしていきたい。Y



撮影／佐賀章広

今村翔吾 いまむら しょうご
歴史小説家
1984年京都府生まれ。2022年『塞王の楯』で直木賞受賞。人気シリーズ『イクサガミ』が実写ドラマ化。講演・テレビなどに出演するほか、21年に大阪府箕面市の書店「きのしたブックセンター」を事業承継し、現在3店舗の書店を運営。

かんでん
Update

挑戦—— 「あたりまえ」を 守り、創るために

2026年5月1日に75周年を迎えた関西電力。
電気のある「あたりまえ」の暮らしを守り、
未来の「あたりまえ」を創るために、
挑戦を続ける関西電力グループの姿を追った。





地域共生活動に力を注ぐ



高浜3号機で蒸気発生器を入れ替える

原子炉4基稼働で 安定供給に貢献する

中東情勢の緊迫化に伴い、準国産エネルギーである原子力発電への注目が高まっている。福井県にある高浜発電所は国内で唯一、4基の原子炉が稼働する原子力発電所だ。安全・安定運転を積み重ねながら、長期運転を見据えた設備の信頼性向上にも取り組んでおり、現在3号機で蒸気発生器取り替え作業が行われている。

「原子力の維持には、地域の皆さまからのご理解とご協力が不可欠」と高浜発電所で地域共生に取り組む松本秀樹は話す。地域共生活動の基本は「発電所の取り組みを広く知らせる」「地域の皆さまの声を事業運営に反映する」「地域の一員として発展に貢献する」の3つだ。

情報提供では、地域のオピニオンリーダーとの対話や見学会実施に加え、地域の全戸を訪問し、疑問や



高浜発電所 副所長
松本秀樹

不安に向き合う。全戸訪問等で寄せられた意見は、地域の声として四半期に一度経営層に報告しており、経営判断に生かされている。地域発展への貢献では、2024年度に「LIVING TAKAHAMA PROJECT」を立ち上げた。高浜町職員と発電所若手社員で町の魅力向上に取り組むもので、24年度は地魚メニューを開発し、25年度は地域で栽培するレモンの認知度向上に向け、ゆるキャラ開発やSNSで発信を行った。

地産な活動が 地域との信頼関係を築く

「原子力に関する情報提供はどうしても専門的で難しくがち。何を言っているかわからないと厳しい声をいただくことも。だからこそ耳を傾けてもらえるよう、地域の方々との関係構築が重要」と松本は強調する。

高浜発電所では、地域のお祭りやイベントに積極的に参加するとともに、次世



イラスト・絵画コンクールの作品



高浜発電所で制作したTシャツ

代層とのコミュニケーションにも力を注ぐ。小学生向け発電所見学や中学生の職場体験、クリスマス会や運動会への参加、イラスト・絵画コンクールと活動の幅は広い。イラスト・絵画コンクールは、地域の子供たちと発電所の心の距離を近づけたいと25年から始めた。

「『発電所のある風景』をテーマにした際、発電所と遊園地が融合する絵を描いてくれたお子さんがいた。この子にとって発電所は楽しいところなんだと、すごく嬉しかった」と松本は顔をほころばせる。クリスマス会で仮装をしたり、お祭りではバルーンアートをしたり、地道な活動の成果かもしれない。

最後に「世界No.1へ、高浜プライド」と記された発電所オリジナルのTシャツを見せてくれた。「地域共生活動は成果を数字で測れるものではない。だからと言ってその積み重ねをおろそかにすれば、信頼関係はあっという間に崩れてしまう。丁寧に着実に、顔の見える活動が続けることが高浜プライドだ」

世界一の発電所へ、地道な歩みは続く。

火力発電所で混焼率30%の 水素混焼発電に成功

現在、日本の電力の約7割を賄っているのが火力発電だ。電力の安定供給を支える重要基盤だが、持続的な活用に向けゼロカーボン化は不可欠。関西電力で

は、既設LNG火力の高効率化に向け設備更新を進めながら、水素発電を視野に既設火力発電所を活用した水素混焼発電実証に取り組んできた。

「燃焼時にCO₂を排出しない水素発電は、火力発電のゼロカーボン化に向け期待が高まっている」と話すのは、水素混焼発電実証に火力設備担当として参加した神野瑞穂。水素発電の実現可能性調査に始まり、水素発電を行うための設備改造や水素配管の製作・据付工事、そして実証試験まで見届けた。

今回の実証では、水素発電の商用化に向けた知見獲得を目的として、姫路第二発電所にある事業用大型ガスタービンを水素混焼用に改造した。加えて発電所構内に新しく水素製造設備を設置し、製造した水素と天然ガスを混焼し水素混焼発電を行った。実証試験においては、水素混焼による設備への影響、安定運転の継続可否、CO₂削減効果などの検証を行った。

2025年6月6日、目標としていた混焼率30%（体積



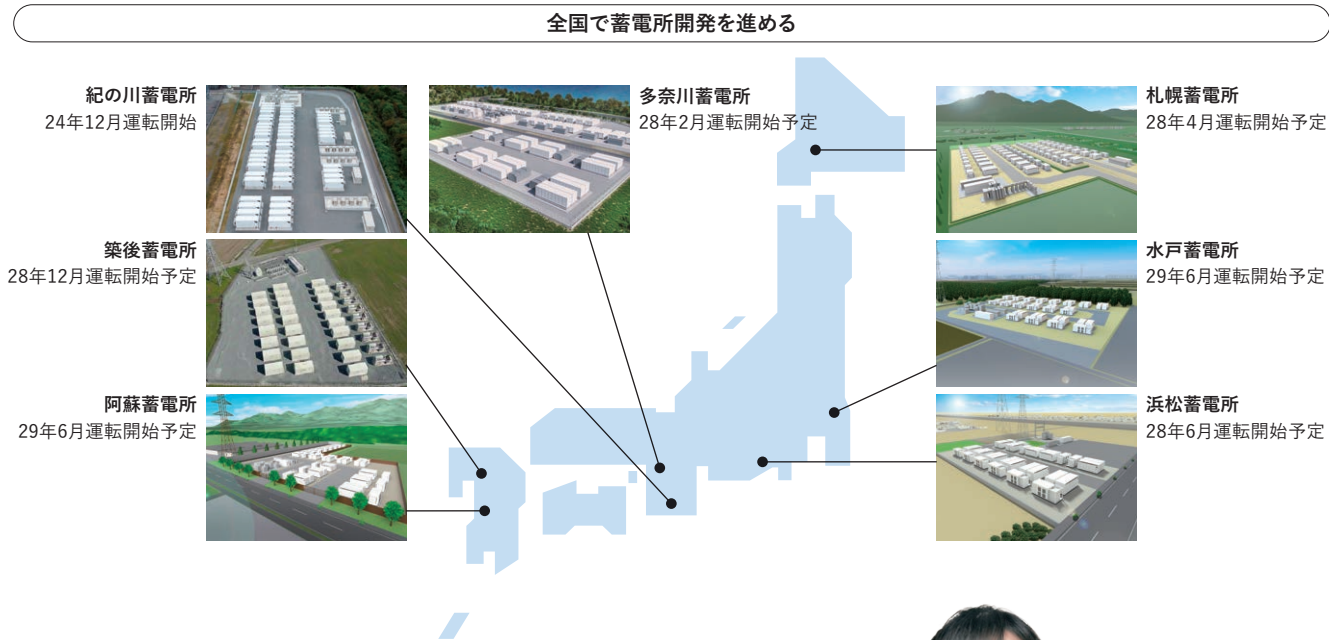
火力事業本部 火力開発部門
電源開発グループ
神野瑞穂

姫路第二発電所での水素混焼設備



大阪・関西万博に水素発電の電気の一部を届けた





比)の水素混焼発電を達成。既設の事業用大型ガスタービンを活用した、混焼率30%達成は日本初だ。実証で発電した電気の一部は系統を通じて大阪・関西万博会場へ供給し、関西電力の水素発電への取り組みを国内外に発信できた。

》ゼロカーボン化の実現へ、水素専焼にも挑戦したい

水素は天然ガスに比べて燃焼スピードが速く、着火時に火炎が上流側に逆流する逆火現象が発生しやすいという課題がある。今回の実証ではこの水素発電特有の課題を踏まえ慎重に試験を実施したことから、逆火を起こすことなく、最大混焼率30%まで技術的に運用可能であることを確認した。

安全面では、可燃性を考慮し、水素が滞留する箇所の換気の実施、防爆仕様設備の導入など事故防止対策を徹底した。

実用化にあたって最大の課題は、燃料となる水素を大量に調達するための、サプライチェーン構築だ。今回の実証では週に1~2回、水の電気分解によって製造した水素を使って数時間の試験を行ったが、継続運転をするためにはより多くの水素を低コストで安定的に貯蔵・供給することが必要になる。

本実証を振り返って、神野は「未来ある水素発電プ



ソリューション本部 開発部門
大澤園子

ロジェクトに挑戦できたことに大きなやりがいを感じた。現在進めている火力発電所の設備更新では、将来の水素混焼、専焼を見据えた設備設計を検討しており、火力発電所のゼロカーボン化の実現をめざして進めていきたい」と意気込みを語った。天然ガスから水素へ、将来を見据えた構想が進んでいる。

》電力需給を調整する蓄電所事業にいち早く着手

電力需給の安定を支える新しい手段として、注目が集まるのが蓄電所だ。2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2040年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を40~50%に増やす方向が示されている。太陽光や風力といった自然環境によって出力が変動する電源が増えてくると、電力の需要と供給を常に一致させる調整力がより重要になってくる。一方、調整力を担う電源・設備は

多様化しているものの、その中核を担ってきた火力発電はゼロカーボン化が求められる等事業環境が変化。新たな調整力の確保が重要な課題となっている。

蓄電所は系統用蓄電池を電力系統に直接接続し、充放電を行う発電所の一種。「電力の余剰時に充電し不足時に放電することで、再エネの有効活用と電力需給の安定化に貢献する。エネルギー安全保障の面でも化石燃料に頼らない蓄電所の役割は大きい」とソリューション本部で蓄電所事業開発を推進する大澤園子は強調する。

関西電力では、24年12月、他電力会社に先駆けて国内最大級の規模を持つ紀の川蓄電所の運転を開始。大型蓄電所の開発と運用で得た知見をもとに、大阪の岬町、札幌、水戸、浜松、筑後、阿蘇など北海道から九州まで全国各地で事業計画を進めている。

》蓄電所事業という新たなビジネスモデル構築

関西電力では、幅広い事業者さまの蓄電所事業への参画を後押しできるようグループのリソースを生かし、蓄電所の開発から運営までをサポートするワンストップソリューションサービスの提供を積極的に推進。23年には最適な充放電のタイミングや売電市場を選定し蓄電所運用を担うE-Flowを設立。25年には蓄電所の保守・メンテナンスサービスを提供するK2-BatOMを設立した。

他方で、事業にいち早く取り組んできた関西電力として、蓄電所が持続可能な調整力電源になるよう制度を整備する国のワーキンググループにもオブザーバーとして参加。新規参入事業者が増え、日本全体の電力需給を見越した長期的な視点からの制度整備が急務となっているためだ。

蓄電所事業という新たなビジネスモデルの構築には挑戦の姿勢が欠かせない。「紀の川蓄電所では制度設計が議論、整備されているなかでいち早く事業化を進めてきた。壁にぶつかることも多いが、1つ1つ乗り越えることで競争力が身についてくる。26年6月末時点での総出力は41.6万kW。再生可能エネルギーの

導入拡大と電力需給の安定化に貢献するために、蓄電所事業のトップランナーとして、アクセル全開で進めていきたい」と、明るい声で抱負を語る大澤。目標は2030年代早期に総出力100万kWを達成することだ。

》電気のある「あたりまえ」を守る責任を果たす

「あたりまえ」にある電気、しかし、1995年1月17日に起きた阪神・淡路大震災により、電気のある「あたりまえ」の日常が一瞬にして失われた。「加古川の自宅から職場の三宮へ向かう途中、被災した神戸の街を目にし、本当に復旧できるのか不安だった」と話すのは関西電力送配電の習田洋。当時は三宮営業所技術課に所属する入社5年目の若手配電パーソン。電柱に昇り配電設備の保守・保全をする業務に携わっていた。

震災復旧は応急送電に向けた被害状況の把握から始まった。震災当日、習田は同僚と2人で指示された現地へ向かった。家屋が倒壊し、電柱が傾き、電線は至る所で切れていた。「当時は携帯電話も普及しておらず連絡手段が限られていたため、現場の状況を見

上:阪神・淡路大震災での復旧作業 下:全社技能発表会等で技術を磨く



て自ら判断し行動する場面もあった。余震が続くなか、電柱に昇る時、自分の安全は自分で守るという意識を持つことが重要だった」。道路が寸断されて営業所に戻れず、車両で仮眠をとる夜が続いた。疲れはあったが「何としても電気を届ける」という使命感が復旧に携わる人々を突き動かした。他の事業所や工事会社、全国の電力会社の応援を得て、かつてないチームワークが発揮された。

応急送電は7日間で完了。「電気が復旧した時にお客さまからいただいた『ありがとう』の言葉に救われた」と習田。電気のある「あたりまえ」を守る責任を実感し、やりがいを感じた瞬間だった。

震災復旧の経験と学びを次世代へ伝えていく

近年は気候変動の影響により、大型台風や局地的な大雨など自然災害が激甚化し、停電リスクが高まっている。安定供給を守るため、ドローンによる設備点検やAIを活用した設備異常分析など新しい技術の導



関西電力送配電 神戸本部
明石配電営業所 所長
習田 洋

24年に発生した能登半島地震では復旧作業に協力した



入を進めている。

「どれだけ技術が進歩しても最後に現場を支えるのは人。特に災害時は状況を見て判断し、安全を確保しながら迅速に行動する力が求められる。現場で考え、動ける人材を育てていくことが重要」。こう話す習田は現在、技能訓練や災害復旧訓練などを通じて若手配電パーソンの育成に当たっている。訓練では、技術だけでなく社会インフラを支えている責任感を伝えることにも力を注ぐ。

阪神・淡路大震災から30年以上が経ち、当時を経験した社員が少なくなってきた。震災復旧の経験や学びを次世代へ伝えていくことが習田の目標だ。「電気のあるあたりまえを守り続けることが私たちの使命。設備・技術・人材をさらに強化し、どのような状況下でも安定供給を守れる配電パーソンを育成していきたい」

培った技術を生かし「第二のくろよん」に挑む

日本の高度成長期、1963年に完成した黒部ダム・黒部川第四発電所(くろよん)の建設は困難に挑むチャレンジ精神を育んだ。2019年9月に運転を開始したラオスのナムニアップ1水力発電所のダム建設は「第二のくろよん」とも称され、海外で関西スピリットを発揮する絶好の機会となった。

ナムニアップ1水力発電所は、関西電力が海外で開発を主導した初の大型水力発電所で出力は29万kW。タイとラオスに電力を供給し、地域経済の発展に貢献している。

「海外での水力事業は、日本で培った技術を発電所の建設や運用・保守に生かして現地の電力安定供給に貢献できること、CO₂排出量の削減にも寄与することに意義がある」と話すのは、海外の水力事業に長く携わってきた中村和男。ナムニアップ1水力発電所のプロジェクトではダムと発電所建設工事で設計・施工管理を担当。加えて、工事全体の調整役として予算管理や労務管理など技術以外のさまざまな業務に奔走した。発電所の運転開始後は現地スタッフへの技術指導や技術課題への対応などの支援を行った。



ラオス ナムニアップ1水力発電所プロジェクト



水力事業本部
水力エンジニアリングセンター
海外水力グループ
中村和男

ナムニアップ1水力発電所は、関西電力とタイ電力公社、ラオス国営投資会社が出資する事業会社によるIPP事業*1。事業会社がダムと発電設備を建設し27年間運用した後、ラオス側に譲渡するBOT方式*2を採用しており、長期的な収益確保に加え、人材育成の場としての役割も期待されている。「国内で大規模な水力発電の開発が難しいなか、海外プロジェクトは技術継承、若手育成に繋がる絶好の機会」

*1 自前の発電施設でつくった電気を電力会社に販売する事業
*2 事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共に施設を譲渡する方式

若手人材を育てる新たな海外水力事業の創出へ

中村の今の仕事は、新たな海外水力プロジェクトを獲得すること。ナムニアップ1水力発電所プロジェク

トでの経験は今の仕事にも生きているという。中村はルールやしきみが整備されていないなかで、財務・法務・労務などの知識を学び、事業会社のルールを自ら構築していった。身に付けた幅広い知識は政府や事業パートナーとの交渉の土台になっている。

ダム建設では、移転することになった少数民族の行事に参加するなど、信頼関係づくりに努めた。今も現地に行くときは簡単な現地語を覚えていくという。

水力発電は自然条件に大きく左右される難しい事業で、入念な調査が不可欠。ナムニアップでも10年以上調査と計画に費やした。「それだけに課題を乗り越えて形にしていく過程には大きなやりがいがある。現地で電気のない生活を体験すると電気のある『あたりまえ』の貴重さを肌で感じる。電気を必要としている国に届けられるよう新たなプロジェクトを進めていきたい」「今日もこれから海外へ向かう」という中村。新たな海外水力プロジェクトの実現に向けた挑戦は続く。

グループ一体で最適なソリューションを提供

関西電力グループは、エネルギー事業で培ってきた知見や地域との信頼関係を生かし、地域の持続的な成長とゼロカーボン化の実現に貢献するまちづくりに、一体となって取り組んでいる。

その1つが、2024年にオープンしたJR大阪駅北西部の大規模再開発「グラングリーン大阪」だ。関西電力は、計画段階から参画し、まちのコンセプト『『みどり』と『イノベーション』の融合拠点』の実現に向けたエネルギーやDXの検討を進めてきた。グラングリーン大阪では、エネルギー設備として、国家戦略特区制度を活用^{*1}した全国初の帯水層蓄熱をはじめ、下水熱や地中熱の利用、バイオガス発電など、先導的な省CO₂技術を導入。地域冷暖房やコジェネレーションシステムとあわせ、環境負荷の低減につながるまちづくりを実現した。設備の導入、運用管理、メンテナンスは総合エネルギーサービスを担う関電エネルギーソリューションが担当。まち全体のエネルギー効率の向上に向けたエネルギーマネジメントに取り組む。「さまざまな省CO₂技術の導入により年間576トンのCO₂排出削減^{*2}ができています。エネルギーで地域の皆さまの暮らしに関わってきた関西電力グループだからこそできるサービスでゼロカーボン社会を実現していきたい」と関西電力ソリューション本部の高宮紀子は話す。

*1 国家戦略特区による規制緩和として建築物用地下水の採取に係る特例を適用
*2 サステナブル建築物等先導事業の実績報告

環境共生をコンセプトに 中之島まちづくりを進める

高宮が入社して、最初に関わったまちづくりは、関西電力本店が位置する大阪・中之島三丁目共同開発だ。2004年に完成した関電本店ビルは「環境共生のモデルビル」を打ち出し、周辺ビル群とともに、河川水を利用した地域冷暖房システムを導入した。「エネルギーを通じて環境との共生を実現することが関西電力グループのまちづくりの根底にある」と高宮。

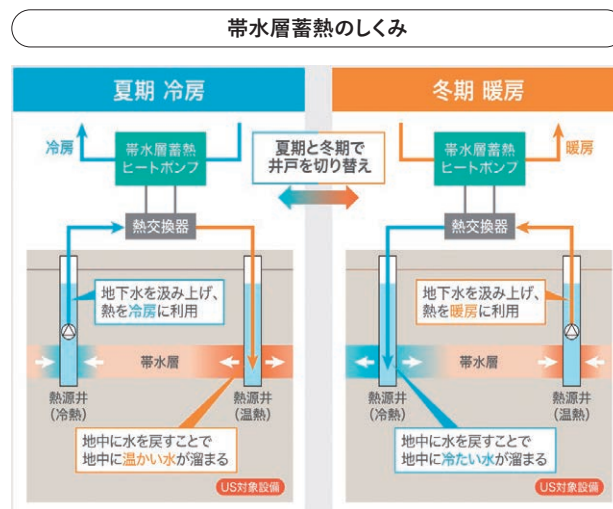
1997年に始まった中之島三丁目共同開発。現在、その総仕上げとして進められているのが、関電本店ビル東側の木質デザイン×環境配慮型オフィスビル。これを手掛けるのが関西電力グループで不動産事業を担う関電不動産開発だ。

「当社は不動産業界におけるゼロカーボンリーディングカンパニーをめざしており、それを具現化するモノ

づくりとして木質デザインに辿り着いた」関電不動産開発の吉田和司は「オフィスビルの木質化」という選択が最大の挑戦だったと話す。

建物の内外装に木質素材を採用するとともに、構造の一部にも木質建材を活用。木のぬくもりと安全性・機能性を両立したオフィス空間を創出する。また、木質素材を内外2層のサッシで挟み込む「木質アウトフレームダブルスキン」を採用することで内外共に木の構造を「見せる」デザインを採用するとともに日射遮蔽や空調負荷の低減など機能性にも優れた設計としている。河川水を有効活用した地域冷暖房システムの導入など、環境に配慮した設計や技術により、年間の一次エネルギー消費量を50%以上削減し、ZEB Ready認証^{*3}を設計段階で取得している。

*3 高い断熱性能に加え、さまざまな環境配慮技術を採用することで年間の一次エネルギー消費量を50%以上削減した建築物に与えられる認証



グラングリーン大阪で導入した帯水層蓄熱

魅力あるまちづくりに グループで挑み続ける

中之島三丁目共同開発では、ダイビルと連携し、中之島にふさわしい街区形成に取り組んでいる。今回の計画では、関電本店ビル、ダイビル本館と2階レベルで接続する新たな歩行者デッキを整備し、土佐堀川から堂島川までをつなぐ歩行者ネットワークを形成。中之島四丁目の大阪中之島美術館をはじめとする既存の文化施設との回遊性向上を図る。

また、ダイビル本館の西側に位置する中之島四季の丘と連続する植栽を整備し、オフィス街の中で季節の変化を楽しめる中庭のような空間を創出する計画で、2028年に街区整備も含め完成予定だ。

31年には、なにわ筋線が開通し、中之島の西部に新駅が誕生する予定。大阪では南北軸に加えて夢洲から大阪城公園周辺地域までの東西軸が開発されつつあり、中之島はその結節点に位置しており、大阪のみならず関西経済における重要性も高まっている。

「都市開発の担い手として、持続可能で魅力ある中之島のまちづくりに貢献していきたい」と吉田。

「なにわ筋線の開通を見越し、まちづくりとエネルギー、さらにモビリティを組み合わせた『ゼロカーボンタウン』など、多様な都市機能を備えた最先端の魅力あるまちづくりに向けた議論が進んでいる。今後も地域の皆さまや関係者と協調しながら、地域やまちの新



関西電力
ソリューション本部 開発部門
高宮紀子



関電不動産開発 開発事業本部
都市開発事業部 第二グループ
吉田和司
2026年7月の組織改正により
「プロジェクト企画室 都市開発部」へ部署名変更



関電本店ビル東側で建設が進む木質デザイン×環境配慮型オフィスビル

たな価値を創造し、育むことで、地域のさらなる発展に貢献していきたい」と高宮。関西電力グループの挑戦は続く。

DXやAXを支える データセンター事業へ新たな挑戦

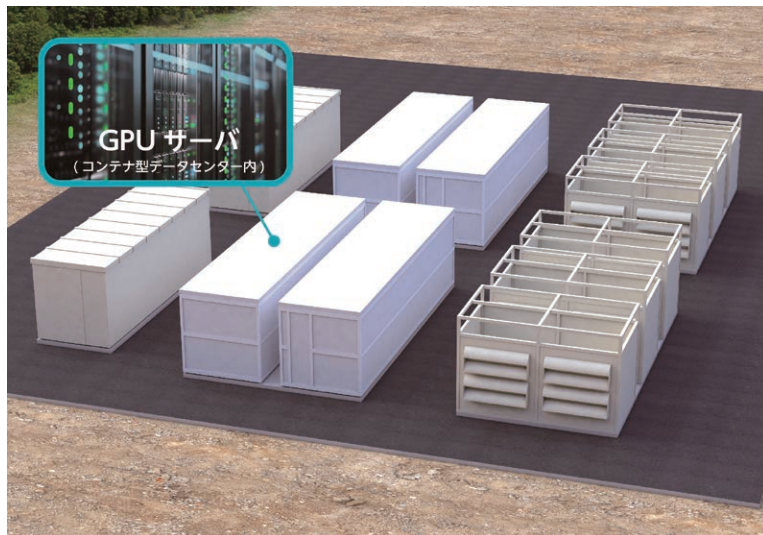
最後にオプテージを訪ねた。オプテージは関西電力グループにおける情報通信の中核企業としてDXやAXを支える社会インフラを担っている。

1985年の通信自由化を機に、長年電気事業用に通信設備・技術・人材を培ってきた関西電力は通信事業に参入。88年、光ファイバー事業会社である関西通信設備サービスを母体にスタートを切る。2000年、社名をケイ・オプティコムに変更し、ケーブルテレビ事業や携帯電話事業を含めて関西一円に広がる光ファイバー網を活用した個人向け通信事業を展開。03年には法人向け通信事業に乗り出す。19年、関電システムソリューションズの情報システム開発機能を統合し、オプテージが誕生した。

2024年から成長戦略の核と位置づけているのがデータセンター事業だ。自社の光ファイバー網と20年にわたるデータセンター運用で培ったノウハウを生かし、多様なアクセスポイントへ柔軟に接続できるコネクティビティデータセンターの開発を推進。26年1月、大阪市北区にオプテージ曽根崎データセンター(OC1)を開設した。



オプテージ曾根崎データセンター(OC1)サーバールーム



福井県美浜町に開所するAI学習用データセンター

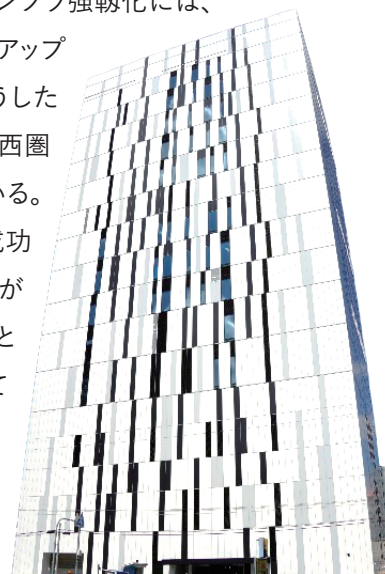
「サーバーラックのみを準備しているデータセンターと違い、既に光ファイバーを敷設しているためインターネットや他の事業者との接続に適している。オプテージ独自の光ファイバーネットワークを生かし、高速な通信サービスを提供できるのが特長」と話すのは、データセンタービジネス推進部の布本泰朗だ。建設には都心部の土地確保や省エネ技術導入など関西電力グループ各社と一体となって取り組んだ。

日本の通信インフラ強靱化に向けて汗をかく

オプテージは26年度中を目途に福井県美浜町に生成AI向けコンテナ型データセンターの建設を進めている。こちらは生成AIの学習モデル構築に特化した郊外型データセンターだ。エンドユーザーにAIサービス

を提供する都市部のデータセンターと光ファイバーでつなぎ、AI向けインフラのワンストップ提供を狙う。「生成AIの学習モデル構築に特化したデータセンターのため、都市部の設置は不要。当社の光ファイバー提供エリア内で柔軟なネットワークを提供できることや、自然災害の影響を受けにくいことなどを総合的に評価し、美浜町を選んだ」

AIの急速な普及や動画配信の増加などによりデータ通信量は右肩上がりで増えている。一方で、国内のデータセンター設備の約7割が首都圏に集中し、関西圏は3割に留まる。日本の通信インフラ強靱化には、首都圏のデータセンターのバックアップ機能が不可欠だ。オプテージはこうしたニーズをとらえ、大阪を中心に関西圏のデータセンター整備を進めている。布本は「データセンター事業の成功がオプテージの次の成長につながる。重要な仕事に携わっていることにやりがいを持ち皆で汗をかいていきたい」と力を込めた。Y



オプテージ曾根崎データセンター(OC1)



オプテージ
ソリューション事業推進本部
データセンタービジネス推進部
布本泰朗

取材／山田美穂 編集／田窪由美子（2026年6月18日までに取材実施）

編集後記

生成AIやDXの進展等により電力需要の増加が見込まれ、社会や産業を支える基盤として、エネルギーの重要性がこれまで以上に高まるなか、2026年5月1日、関西電力は創立75周年を迎えました。今号の[対談]では秋山咲恵さんを迎え、関西電力社長の森 望と関西電力グループの歴史や現状を踏まえた事業変革について議論いただきました。

関西電力グループの歴史は、ともに電力供給を支えてきたパートナー企業との歩みです。[ACTIVE JAPAN]では、世紀の大工事「くろよん建設」に尽力いただいた熊谷組、原子力発電事業のパートナーである三菱重工業に話を聞きました。[かんでん Update]では、電気のある「あたりまえ」を守り、新たな価値創造に挑む関西電力グループの現場を追いました。[余話一話]では歴史から学ぶビジネスのヒントをテーマに歴史小説家の今村翔吾さんに取材。[History]では関西電力75年の挑戦の歴史を振り返りました。次の100年に向け、関西電力グループはどう進化していくのか——インフラを担うという変わらぬ使命のために変わり続ける関西電力グループの姿をこれからもお伝えしていきます。なお、本号をもって「YOU'S」は冊子としての役割を終え、新たなステージへ進みます。これからの「YOU'S」に、どうぞご期待ください。(M)

Web サイトにも
ぜひアクセスください。



アンケートに
ご協力ください。



関西電力 ユーズ 検索

本誌「YOU'S」は、当社グループ全体の取り組みや、トレンドとなっている情報をお伝えする広報誌です。

YOU'S

発行●関西電力株式会社 広報室

発行人／松永 聡 編集人／川畑公人

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

kanden-yous@kepco.co.jp

企画／編集●株式会社エム・シー・アンド・ピー